

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年4月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	37,800	35,500-41,500
TOPIX(ポイント)	2,815	2,600-3,000

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	42,300	40,500-46,500
S&P500(ポイント)	5,693	5,500-6,300

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	1.580	1.3-1.9

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.361	3.6-4.8

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,731	1,550-1,850

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,828	1,700-2,000

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	151.05	137-155
ユーロ	163.15	151-169

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	95.23	87-101
ブラジルレアル	26.29	24.0-28.0

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2025年3月27日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより当社経済調査室作成

日本

米国株上昇を受けて国内株堅調

3月（～27日）の日経平均株価は+1.73%と上昇。11日の日経平均株価は米政権の関税政策への不安から一時1,000円超の下落となり、約半年ぶりに36,000円割れとなったものの為替市場でドル円が円安に反転したため株価は持ち直しました。米ドル円で25日には1ドル=151円近くまで円安に振れ株価を押し上げました。米国株式市場が堅調だったことも国内株上昇の背景となりました。

株価の地合いは好転する見込み

日経平均株価は2025年初以来、上値の重い展開が続いています。事業法人による日本株買いの拡大が株価を押し上げた一方、外国人投資家の日本株売りによって株価は下落しました。しかし、TOPIXの予想株価収益率（PER）は2025年初から足元にかけて14倍前後で推移しており、株価に割高感はありません。企業の増益期待が高まる中、自社株買いに支えられ、年後半にかけて株価の地合いが好転するとみています。（本江）

米国

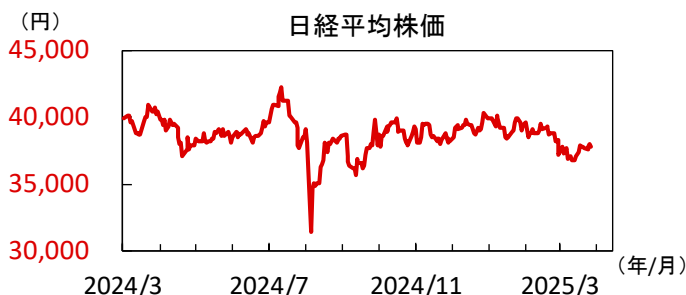
貿易戦争を巡る懸念が重し

3月（～27日）のNYダウは前月比▲3.5%と下落しました。トランプ政権が予告通り関税を賦課し、世界貿易戦争に発展するとの懸念が重しとなりました。通年つなぎ予算可決によって米政府機関閉鎖が回避され、3月米連邦公開市場委員会(FOMC)を無難に通過した事は相場を下支えたものの、4月2日に相互関税等の発動が予定される中で米関税政策を巡る不透明感から上値追いに慎重な印象です。

関税政策の姿勢変化を見極める

米国株は上値の重い展開を予想します。4月2日に相互関税等が発動予定のためです。米連邦準備理事会(FRB)も関税による物価上昇が一過性かを見極める姿勢を保つとみま。但し、トランプ政権次第と言え、相互関税の延期や軽減案といった関税政策の姿勢軟化が底固めの動きに繋がるか注目です。年初来の米国株停滞は割高感調整で業績予想は底堅さを保つ中、米景気や金融政策の不透明感が晴れるかが株価回復の鍵とみま。 （田村）

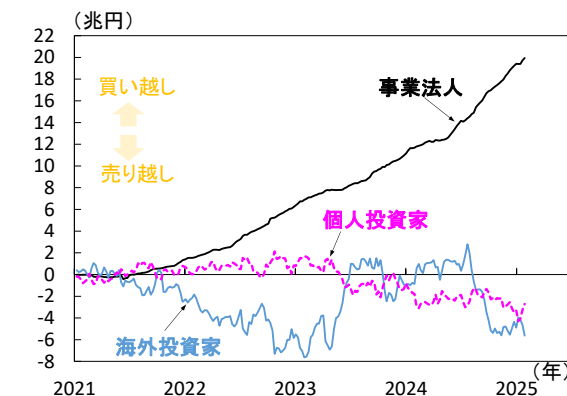
【図1】事業法人の買いが株価を押し上げ



注）直近値は2025年3月27日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

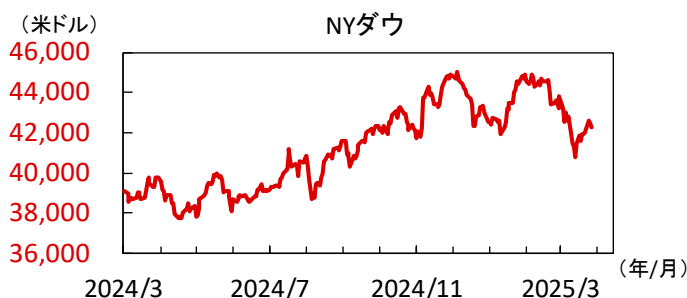
日本 投資主体別日本株売買動向



注）直近値は2025年3月第2週。2021年1月からの累積額。

出所）東京証券取引所より当社経済調査室作成

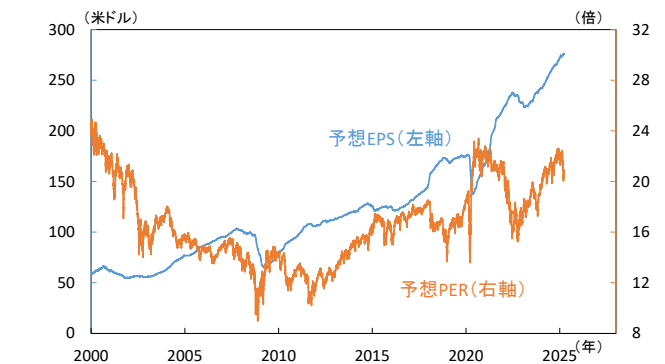
【図2】業績予想は底堅い



注）直近値は2025年3月27日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 S&P500の予想EPS・PER



注）直近値は2025年3月27日。予想EPS（一株当たり利益）と予想PER（株価収益率）はBloomberg集計の12カ月先予想、株価＝予想EPS×予想PER。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

根強い日銀の利上げ観測から長期金利上昇

3月（～27日）の10年国債利回りは+0.21%ptと上昇しました。5日、日銀の内田副総裁が会見を行い、利上げは基調的な物価上昇率も見て判断したいと発言。利上げ継続が意識されたことから、10日には長期金利は2008年以来となる1.58%台まで上昇しました。また、トランプ米政権の国防政策を担う高官候補が防衛費増額を日本に求めたことも金利上昇の背景として挙げられます。

年内の追加利上げタイミングに注目

3月18-19日の金融政策決定会合にて、日銀は政策金利を0.50%で据え置きました。米類などの食料品を中心に基調的な物価上昇率が2%程度で安定する中、日銀の金融政策正常化は一段と進むとみられ、追加利上げ見通しから長期金利は今後一段と上昇するとみています。7月の利上げ観測は依然として強く、今後も長期金利は上昇基調を維持するでしょう。ただし、トランプ米政権の関税政策により不確実な状態が続くと考えられます。（本江）

米国

米長期金利は4.3%台に上昇

3月の米10年国債利回りは前月から上昇しました。トランプ政権が予告通り関税を賦課した事でリスクオフとなり、冴えない米景気指標も相まって金利低下で反応する場面もみられました。他方、あくまで景況感悪化で実体景気は底堅いとの見方は根強く、トランプ大統領が相互関税に柔軟な姿勢を見せた事もあり、米関税政策への過度な警戒感が巻き戻される中で金利上昇に転じました。

米景気減速懸念はトランプ政策次第か

当面は4.2%を挟んだレンジ推移を予想します。トランプ政策（関税や歳出削減）を起因とした米景気減速懸念と、関税による物価上昇が一過性かを見極めたい米金融当局の慎重姿勢の間で綱引きが続くとみます。他方、ベッセント財務長官が米経済はデトックス期間と評した様に、トランプ政権が米景気の手綱を握っていると言えます。4月2日予定の相互関税が貿易戦争に繋がるとの懸念もあり、関税政策の姿勢軟化が確認されるか注目です。（田村）

【図3】日銀の利上げ観測根強く長期金利上昇



注）直近値は2025年3月27日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本 スワップ金利差



注）直近値は2025年3月26日。

出所）日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

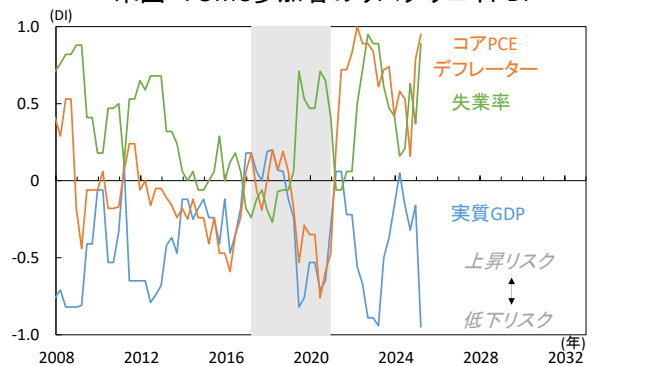
【図4】FOMC参加者はスタグフレーションリスクを警戒



注）直近値は2025年3月27日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMC参加者のリスクウェイトDI



注）直近値は2025年3月。FOMC参加者の経済見通しに対するリスクがどちらの方向に傾いているかを示す。値は（上方向と答えた人数－下方向と答えた人）÷参加者数。網掛け部分は第1期トランプ政権期間。

出所）米FOMCより当社経済調査室作成



米ドル

米大統領選後の米ドル高巻き戻しが継続

3月(～27日)の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は下落、米ドル円は上昇しました。二転三転する米関税政策や米景気減速懸念、軍事費増額を急ぐ欧州の財政拡大期待が米ドル安要因となりました。米ドル円は日銀利上げ観測にも押されて一時1\$=147円を割り込むも、トランプ大統領が相互関税に柔軟な姿勢を示した事で貿易戦争への過度な懸念が巻き戻され151円台に戻りました。

トランプ政策と日銀動向に注目

米ドルは上値の重い展開を予想します。昨年米大統領選後は米国第一主義を掲げるトランプ大統領を好感しドル高で反応も、足元はドル安に転じています。トランプ政権はドル安・金利低下を志向するとの見方もあり、米景気減速懸念を横目に強硬的な政策が保たれる可能性を考慮すると、緩やかな円高ドル安を想定します。米国ではトランプ政策の不確実性が高い一方、日本では春闘で積極的な賃上げ姿勢が確認される中、日銀の利上げ到達点引き上げを模索する動きを注視しています。(田村)



ユーロ

ユーロは対ドルで反発基調を維持

3月のユーロ(～27日)は対ドルで+4.1%と大きく上昇しました。米景気や関税政策を巡る不透明感から米金利が抑制される一方、ドイツの財政拡張への転換を受けて欧州主要国金利は大きく上昇し、ユーロ相場は急伸。欧州中央銀行(ECB)が3月会合で、政策金利が中立水準へ接近しつつあるとして利下げ休止を示唆したこともユーロ相場を支えました。対円でも同様に+4.4%と上昇しました。

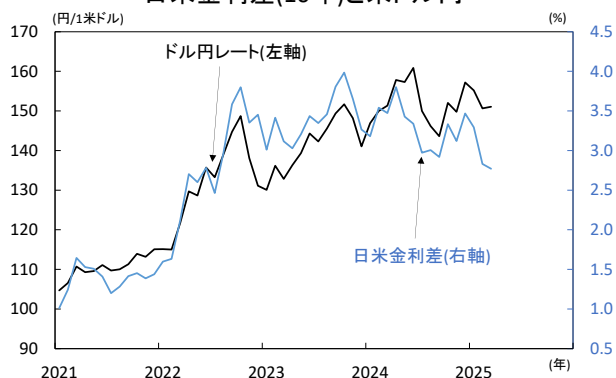
ユーロ高は一服か、米関税動向に懸念

ドイツ連邦議会は、債務ブレーキ(債務抑制規定)の改正及びインフラ基金設立のパッケージ法案を可決。同国の財政拡張への姿勢転換を意識したユーロ買いは一服の様相です。また、米政権がEU(欧州連合)への関税規模を拡大する公算は高く、報復措置への警戒や景気先行き懸念は燃ります。ユーロ相場は、足元の水準を保ちつつも一段の上昇要因に欠ける展開が続きそうです。(吉永)

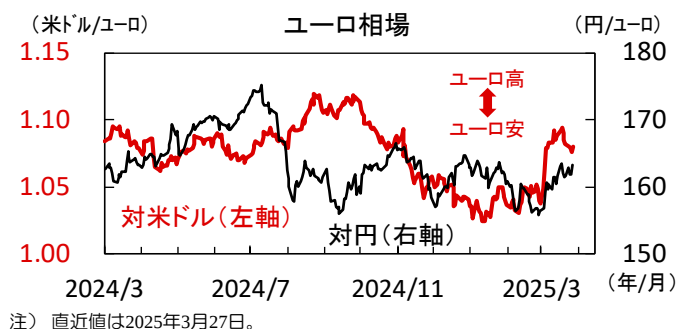
【図5】日米金利差縮小が進む



日米金利差(10年)と米ドル円



【図6】財政路線の転換からドイツ金利は上昇





オーストラリア(豪)ドル

豪中銀の早期利下げ期待が後退し豪ドル高

3月(～27日)の豪ドルは対米ドルで+1.5%と上昇。4日に豪中銀の2月金融政策決定会合議事要旨で追加利下げに慎重な姿勢が改めて確認された事や、5日公表の豪10-12月期GDP成長率が堅調となったため豪ドルは上昇。その後軟化するも17日公表の中国2月主要経済指標が予想を上回った事で再び上昇。しかし、20日公表の豪2月雇用統計で予想に反し雇用減が示されると下落に転じました。

米関税政策の不安くすぶり豪ドルの上値重い

今後、米国の保護主義的な通商政策への警戒感が後退すれば、金融市場のリスク選好姿勢が強まり豪ドルは持ち直すでしょう。一方、逆の場合は豪ドルは一段と下落する可能性があります。当面の間、トランプ米大統領による関税引き上げの行方は見極め難く、世界的に経済活動鈍化への不安はくすぶり続けると考えられます。市場のリスクに敏感な豪ドル相場は、米関税政策を受けて上値が抑えられる状況が続くとみられます。(向吉)



ブラジルレアル

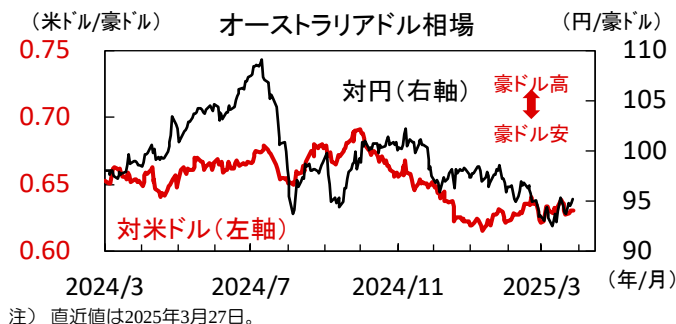
利上げ継続の示唆を受けて底堅く推移

レアルは3月1日から27日にかけて対米ドルで+2.4%と堅調でした。3月19日に実施された金融政策決定会合でブラジル中銀(BCB)は3会合連続となる1.00%ptの利上げを実施。声明文ではインフレ上振れリスクを警戒し、次回会合でもペースを緩めながら利上げを継続することが示唆されました。BCBのタカ派姿勢や相対的な実質金利の高さが意識されレアルは底堅く推移しました。

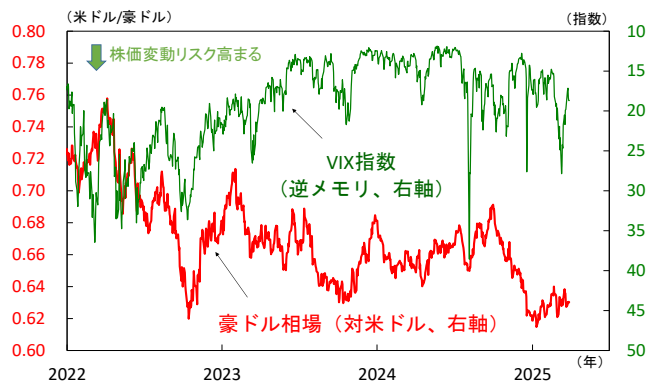
ブラジル中銀の金融引き締め姿勢が支えに

内需の堅調さに起因したインフレ再加速が意識されるなか、BCBはインフレ上振れリスクの大きさに言及。当面金融引き締め姿勢が維持されると見込まれ、高い実質金利がレアルを支える想定です。ただし、財政悪化や主要取引先である中国の不動産市場低迷による景気減速が懸念されており、財政健全化の遅れや輸出の鈍化はレアルの重しとなる見込みです。(北村)

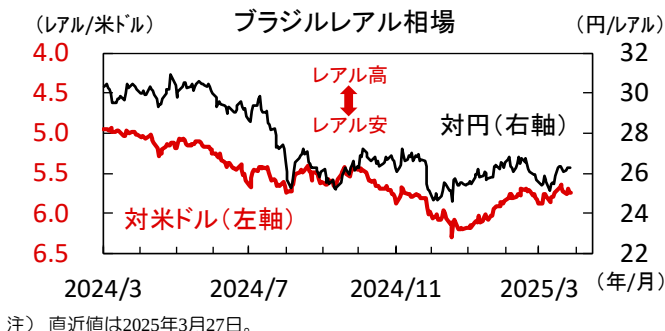
【図7】豪ドル相場はリスク回避の影響を受け易い



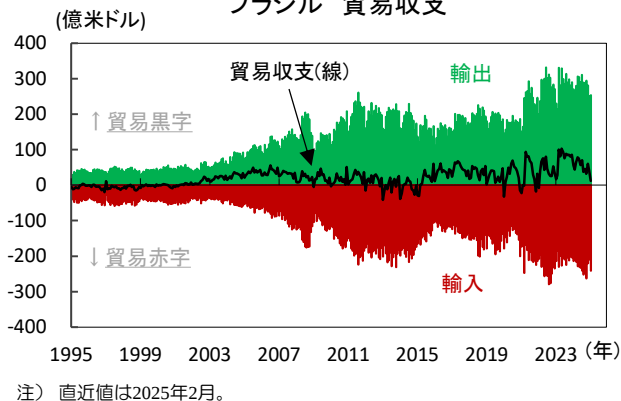
豪ドル相場とS&P500ボラティリティ(VIX指数)



【図8】3月にレアルは対米ドルで+2.4%上昇



ブラジル 貿易収支



日本

日本リートは底堅い動き

3月(～27日)の東証REIT指数は前月比+1.8%と上昇し、用途別ではオフィスやホテル・小売が堅調に推移しました。米トランプ政権の関税賦課による貿易戦争懸念や日銀利上げ観測に伴う国内金利上昇が重しとなり、軟調な地合いが続きました。しかし、日米金融政策決定会合を無難に通過し、米関税政策への過度な懸念が和らぐ中、株式市場と歩調を合わせてリート価格は回復しました。

割安感は根強く、需給改善みられるか

日本リートは底堅い展開を予想します。底堅いファンダメンタルズと比較したリートの割安感は否めず、海外投資家による公開買い付け(TOB)や自主的な投資口買いの動きも見られるためです。新年度に入り、国内金融機関など需給面で好転がみられるか注目されます。他方、日銀の利上げ最終到達点を巡る不透明感が残っており、金利先高観は上値を抑える要因とみています。(田村)

米国

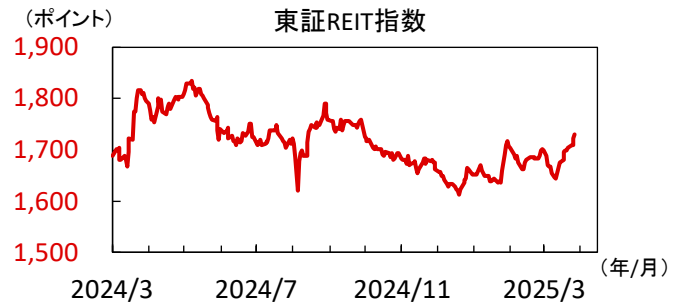
トランプ関税や金利下げ渋りが重し

3月(～27日)のS&P米国リート指数は前月比▲4.5%と下落し、用途別では電気通信やデータセンターが軟調に推移しました。トランプ政権が予告通り関税を賦課し、世界貿易戦争に発展するとの懸念が重しとなりました。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)はトランプ政策の不確実性を理由に利下げに慎重な姿勢を堅持しており、下げ渋る米金利もリート価格の上値を抑えた要因とみられます。

相互関税に身構える展開

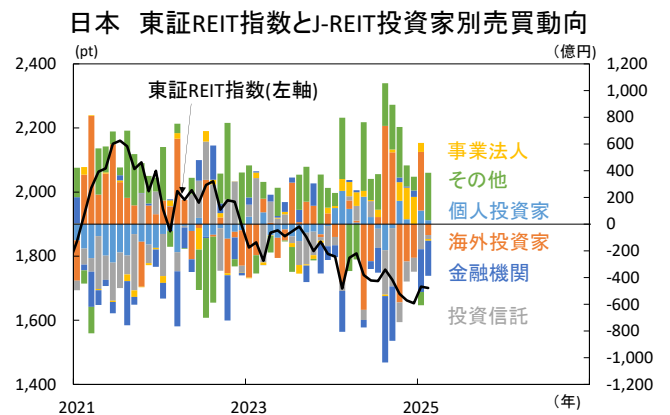
米国リートは上値の重い展開を予想します。米景気や米金融政策の不透明感がリート価格の重しとなる中、4月2日に予告通り相互関税等が発動されるかが焦点です。相互関税は貿易相手国に同等の関税負担を求めるため、関税合戦が投資家のリスク回避姿勢を強める可能性に注意です。但し、トランプ政権次第であり、延期や軽減案が模索され、関税政策の姿勢軟化を通じて悪材料出尽くしと市場が受け止めるか注視しています。(田村)

【図9】J-REITの需給改善は見られるか



注) 直近値は2025年3月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



注) 直近値は2025年2月末。投資家別売買動向は「買い」－「売り」の金額。

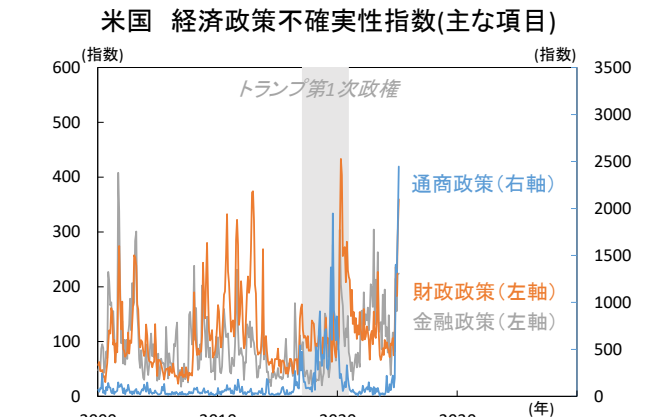
出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

【図10】特に通商政策の不確実性が高い



注) 直近値は2025年3月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



注) 直近値は2025年2月。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

● 2025年4月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
3/31 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (日) 2月 小売売上高 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)	4/1 (日) 日銀短観(3月調査) (日) 2月 労働関連統計 (米) 2月 建設支出 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (欧) 2月 失業率 (豪) 金融政策決定会合 (中) 3月 製造業PMI(財新)	2 (日) 3月 マネタリーベース (米) 2月 製造業受注(確報) (米) 3月 ADP雇用統計 (豪) 2月 住宅建設許可件数 (伯) 2月 鉱工業生産	3 (米) 2月 貿易収支 (米) 3月 ISMサービス業景気指数	4 (日) 2月 家計調査 (米) 3月 労働省雇用統計 (独) 2月 製造業受注 (仏) 2月 鉱工業生産 (英) 3月 新車登録台数
7 (日) 2月 毎月勤労統計 (日) 2月 景気先行指数 (欧) 4月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 2月 貿易統計	8 (日) 2月 経常収支 (日) 3月 景気ウォッチャー (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 3月 NAB企業景況感指数 (豪) 4月 消費者信頼感指数	9 (日) 3月 消費者態度指数 (日) 3月 工作機械受注 (米) FOMC議事録 (3月18日-19日分) (米) 2月 卸売在庫(確報) (伯) 2月 小売売上高	10 (日) 3月 銀行・信金貸出動向 (日) 3月 国内企業物価 (米) 3月 消費者物価 (伊) 2月 鉱工業生産 (英) 3月 RICS住宅価格 (中) 3月 生産者物価 (中) 3月 消費者物価	11 (日) 3月 マネーストック (米) 3月 生産者物価 (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 2月 鉱工業生産 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)
14 (中) 3月 貿易統計	15 (米) 3月 輸出入物価 (米) 4月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 2月 鉱工業生産 (独) 4月 ZEW景況感指数 (英) 2月 失業率(ILO基準)	16 (日) 2月 機械受注 (米) 3月 小売売上高 (米) 3月 鉱工業生産 (米) 4月 NAHB住宅市場指数 (英) 3月 消費者物価 (英) 3月 生産者物価 (豪) 3月 景気先行指数 (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産 (中) 3月 小売売上高 (中) 3月 都市部固定資産投資 (加) 金融政策決定会合	17 (日) 3月 貿易統計 (米) 3月 住宅着工・許可件数 (欧) 欧州中銀(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (豪) 3月 雇用統計	18 (日) 3月 消費者物価(全国)
21	22 (欧) 4月 消費者信頼感指数	23 (日) 2月 第3次産業活動指数 (日) 4月 製造業PMI (日) 4月 サービス業PMI (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 4月 製造業PMI(速報) (米) 4月 サービス業PMI(速報) (欧) 4月 サービス業PMI(速報)	24 (日) 3月 企業向けサービス価格 (米) 3月 耐久財受注 (米) 3月 製造業受注(速報) (独) 4月 ifo景況感指数	25 (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (英) 3月 小売売上高 (英) 4月 GfK消費者信頼感指数
28 (印) 2月 鉱工業生産	29 (米) 2月 S&Pコアブロンック/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 3月 卸売在庫(速報) (米) 4月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 4月 ユーロ圏景況感指数 (独) 5月 GfK消費者信頼感指数	30 (日) 日銀金融政策 決定会合(～5月1日) (日) 3月 鉱工業生産(速報) (日) 3月 小売売上高 (米) 1-3月期 実質GDP (1次速報) (米) 3月 個人所得・消費 (米) 3月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 4月 ADP雇用統計 (米) 4月 シカゴ購買部協会 景気指数	5/1 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 3月 建設支出 (米) 4月 ISM製造業景気指数 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報) (独) 1-3月期 実質GDP(速報) (独) 4月 失業者数 (中) 4月 製造業PMI(政府) (中) 4月 非製造業PMI(政府) (中) 4月 製造業PMI(財新)	2 (日) 3月 労働関連統計 (米) 4月 労働省雇用統計 (米) 3月 製造業受注(確報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 直近値は2025年3月27日

株式 (単位:ポイント)		直近値	2月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	37,799.97	37,155.50	1.73
	TOPIX	2,815.47	2,682.09	4.97
米国	NYダウ (米ドル)	42,299.70	43,840.91	▲ 3.52
	S&P500	5,693.31	5,954.50	▲ 4.39
	ナスダック総合指数	17,804.03	18,847.28	▲ 5.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	546.31	557.19	▲ 1.95
ドイツ	DAX® 指数	22,678.74	22,551.43	0.56
英国	FTSE100指数	8,666.12	8,809.74	▲ 1.63
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,969.05	8,172.35	▲ 2.49
香港	ハンセン指数	23,578.80	22,941.32	2.78
中国	上海総合指数	3,373.75	3,320.90	1.59
インド	S&P BSE SENSEX指数	77,606.43	73,198.10	6.02
ブラジル	ボベスパ指数	133,148.75	122,799.09	8.43
先進国	MSCI WORLD	3,696.16	3,805.33	▲ 2.87
新興国	MSCI EM	1,130.54	1,097.25	3.03
新興アジア	MSCI EM ASIA	620.01	604.05	2.64

為替 (対円) (単位:円)		直近値	2月末	騰落率%
米ドル		151.05	150.63	0.28
ユーロ		163.15	156.27	4.40
英ポンド		195.59	189.43	3.25
カナダドル		105.61	104.14	1.41
オーストラリアドル		95.23	93.52	1.82
ニュージーランドドル		86.69	84.33	2.80
中国人民元		20.807	20.655	0.74
インドルピー		1.7584	1.7211	2.17
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9111	0.9076	0.39
タイバーツ		4.4621	4.3953	1.52
マレーシアリンギ		34.047	33.672	1.11
ブラジルレアル		26.291	25.594	2.72
メキシコペソ		7.441	7.327	1.55
南アフリカランド		8.284	8.061	2.77
トルコリラ		3.97	4.13	▲ 3.86
ロシアルーブル		1.7888	1.6839	6.23

国債利回り (単位:%)		直近値	2月末	騰落幅%
日本	10年物	1.580	1.370	0.210
米国	10年物	4.361	4.209	0.152
ドイツ	10年物	2.773	2.406	0.367
英国	10年物	4.783	4.482	0.301
カナダ	10年物	3.096	2.899	0.197
オーストラリア	10年物	4.505	4.294	0.211
ニュージーランド	10年物	4.585	4.415	0.170
中国	10年物	1.803	1.772	0.031
インド	10年物	6.593	6.717	▲ 0.124
インドネシア	10年物	6.988	6.896	0.092
ブラジル	10年物	15.105	15.262	▲ 0.157
メキシコ	10年物	9.410	9.480	▲ 0.070
南アフリカ	10年物	10.669	10.532	0.137
トルコ	10年物	30.960	26.140	4.820

政策金利 (単位:%)		直近値	2月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.50	0.50	0.00
米国	FF目標金利 (上限値)	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.65	2.90	▲ 0.25
英国	バンクレート	4.50	4.50	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	2.75	3.00	▲ 0.25
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	3.75	3.75	0.00
中国	1年物最優遇貸付金利	3.10	3.10	0.00
インド	レポレート	6.25	6.25	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	14.25	13.25	1.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	9.00	9.50	▲ 0.50
南アフリカ	レポレート	7.50	7.50	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	42.50	45.00	▲ 2.50

リート (単位:ポイント)		直近値	2月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,731.18	1,700.49	1.80
米国	S&P米国REIT指数	1,828.28	1,914.65	▲ 4.51
欧州	S&P欧州REIT指数	754.01	756.37	▲ 0.31
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,195.67	1,211.24	▲ 1.28

商品 (単位:ポイント)		直近値	2月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	69.92	69.76	0.23
金	COMEX先物 (米ドル)	3,061.00	2,848.50	7.46
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	153.17	145.15	5.52
穀物	ブルームバーグ商品指数	31.25	32.09	▲ 2.63

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2025年3月28日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会